

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
平成18年度第4回常任委員会議事録

- 1 日時：平成18年10月17日（火）午後5時5分から午後6時38分まで
- 2 場所：東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2階266区JPF事務局
（クローズド審議も、NGO、ゲスト及びオブザーバー退席のうえで同事務局）

3 出席者の確認

常任委員

NGOユニット：大西健丞

NGOユニット：堀江良彰

外務省：城守茂美（上村司常任委員の代理）

日本経団連：斎藤仁

財団：石崎登

アドバイザー

なし

理事

代表理事：長有紀枝

ゲスト

なし

オブザーバー

外務省：高根

AAR：大西

BHN：篠原、山田、福島

JEN：浅川、後藤、平野

NICCO：折居

PWJ：山本、三浦

4 座長の選出

本会座長として、外務省城守茂美氏を全会一致で選出した。

5 審議事項

(1) 第一号議案：レバノン人道支援にかかる事業計画の承認

助成申請にかかるクローズド審議を行い、審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

なお、現地政府対策本部の対応計画やニーズの優先順位、他の援助機関・団体による対応状況等の全体像を把握するため、対応の初期の段階に調査員を派遣するよう事務局に指示した。

① BHN：レバノン全域におけるモバイル・クリニック無線通信支援事業

継続審議。無線通信システム設置による情報共有の有効性、他通信手段である携帯電話の稼働状況及び現地提携NGOであるカリタス・レバノンの対応体制の確認を求めた。

- ② J E N : ナバティエ県、南レバノン県における帰還民再定住支援（政府支援金）
承認。ただし、政府支援金による拠出を行うことについて、財源提供者である外務省の承認手続きを経ること。
- ③ N I C C O : ナバティエ県における子どものための教育環境整備事業（政府支援金）
承認。ただし、政府支援金による拠出を行うことについて、財源提供者である外務省の承認手続きを経ること。

6 協議・報告事項

(1) P W J 申請案件に関する取扱いについて

事務局より、P W J によるレバノン人道支援にかかる事業計画の助成申請につき、政府支援金による助成対象の経費項目で解釈できる範疇にないことから、本会における助成審査の対象案件としては扱われない旨の措置を講じたことについて報告がなされた。

齋藤常任委員より、現行の助成スキームをより柔軟な対応が可能なものに改善していく必要が認められるので、民間資金を財源とする支援スキームの創設について検討していく必要がある旨の指摘がなされ、今後、その実現に向けた協議を続けていくことを確認した。

(2) 次回常任委員会の開催日時・会場について

第3回常任委員会で確認した通り、次回常任委員会は、10月24日午後5時よりJ P F 事務局において開催することとした。

以上